

平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

19 内 閣 府 所 管（地域経済活性化支援機構担当室）

（単位：千円）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
1	010 内 閣 本 府						
	010 内 閣 本 府 共 通 費						
	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費						
	216 地域経済活性化支援機構の監督体制等の整備に必要な経費	1,735	2,923			1,188	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 （ 25,330）（ 12,448）（ 8,683）（ 1,926）（ 1,302） 予 算 額 25,330 12,448 8,683 3,572 1,302
							（要求要旨） 地域経済活性化支援機構に関する内閣府の担当業務を遂行するために必要な経費。 具体的には、 ① 機構の設立、役員の選任等に係る認可等の監督 ② 機構業務の適切な運営を確保するための監督業務 ③ 関係行政機関の事務の調整 ④ 業務実態把握のための現地調査等 を行うこととしている。
							※平成26年度より、（項）経済財政政策費から組替え
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	178	178			0	I．事業再生及び地域活性化に関する最新の動向把握のための地域企業、地域金融機関関係者等からのヒアリング 大学教授級 5人 2h @8,100 81（ 81） II．事業再生及び地域活性化に関する相談 弁護士等との相談 1人 2h 2回 3月 @8,100 97（ 97） 計 178（ 178）
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,176	2,364			1,188	I．機構業務（再生支援業務）の実態把握のための現地調査 6～3級（全国平均2泊3日） 2人 ⑤ ⑤8,834 ⑤9,120 1,182（ 588） II．機構業務（地域活性化支援業務等（26年5月の法改正により可能となった新規業務含む）の周知広報及び実態把握のための旅費 6～3級（全国平均2泊3日） 2人 ⑤ ⑤8,834 ⑤9,120 1,182（ 588） 計 2,364（ 1,176）
	95016-2123-09-1010 庁 費	381	381			0	I．法改正等に伴う印刷製本費 改正法律案（穴なし） 200部 @466 93（ 93） 改正法律案（穴あき） 1,000部 @288 288（ 288）